

## 障害児等療育支援事業について

平成15年度から実施している障害児等療育支援事業については、実利用者数の伸びに伴い、事業費等が増加傾向にあることから、昨年度、療育支援部会において事業の検討を行い、平成27年事業から次のとおり見直しを行ったところである。また、今後も引き続き見直しを行ってまいりたい。

### 1. 実利用者数、事業費の伸び

#### (1) 実利用者数の伸び（49事業所のアンケートによる）

平成23年度	3, 373人
平成24年度	4, 081人
平成25年度	4, 264人

#### (2) 事業費の伸び

平成23年度決算額	82, 233千円
平成24年度 〃	90, 456千円
平成25年度 〃	106, 672千円
平成26年度 〃	103, 683千円
平成27年度予算額	100, 000千円

### 2. 平成27年度の主な見直し内容

#### (1) 単価

訪問療育相談支援事業	4,030円（H26 4,850円）
訪問療育支援事業	5,690円（H26 6,270円）
外来療育相談支援事業	1,470円（H26 1,850円）
外来療育支援事業（個別）	2,300円（H26 2,270円）
外来療育支援事業（集団）	6,900円（H26 7,000円）
施設支援指導事業	16,100円（H26 20,500円）

#### (2) 1人（施設）当たりの年間利用限度回数

訪問療育相談支援事業	2回
訪問療育支援事業	3回
外来療育相談支援事業	2回
外来療育支援事業（個別、集団）	3回
施設支援指導事業	4回

#### (3) 配置職員の資格要件の明確化

##### ① 療育支援事業（訪問・外来）

- ・理学療法士、作業療法士、臨床心理士、言語聴覚士、保育士等の、「等」を社会福祉士、精神保健福祉士、保健師、看護師、臨床発達心理士及び特別支援教育コーディネーターを務めた者とした。

## ② 施設支援指導事業

- ・医師、理学療法士、作業療法士等の、「等」を社会福祉士、精神保健福祉士、保健師、看護師、臨床発達心理士及び特別支援教育コーディネーターを務めた者とした。
- ・支援対象施設として保育所等の「等」を、幼稚園、認定こども園とした。

## 3. 平成27年度以降継続して議論する事項

- ・要綱の事業の目的に、「法定サービスにつなげるための制度」及び「法定サービスでは補えない人のための制度」である旨を明記するか。
- ・要綱の利用者要件に、「障害認定前の心配になる子ども」等の表現を明記するか。
- ・相談支援事業に生活援助を追加するかどうか。
- ・相談支援事業の職員資格で、相談支援従事者研修修了者を配置すれば、実施者は保育士、社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、臨床発達心理士、児童指導員（実務経験3年以上）でも可とできないか。
- ・相談支援事業は、療育経験を相当積んでいないとできないのが実情なので、相談支援従事者研修を修了した者の他に資格を有していない者でも実務経験があれば可とできないか。
- ・療育支援事業（訪問、外来）と施設支援指導事業の職員資格の「等」の中に、相談支援従事者研修を修了した者を加えてはどうか。
- ・施設支援指導事業の対象施設として、①放課後児童クラブ（学童保育）を追加するか②児童養護施設を対象として加えてはどうか。
- ・施設支援指導事業の事業所要件を児童発達支援センター等に限定してはどうか。
- ・施設支援指導事業については、原則、1圏域1事業所とされているが、都市部においては、1事業所では対応が困難であるなどの事情があり、また、配置がない圏域もあることから、引き続き適正配置について検討していく。
- ・療育相談事業と療育支援事業を一つの事業に統合（訪問と外来の区分は必要）し、その際に個別事業名称の見直しも考えてはどうか。